財務・非財務ハイライト

財務項目												
年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営業績												
売上高	（百万円）	14,778	19,069	24,625	28,463	32,009	34,795	40,401	41,315	44,136	44,077	50,257
M&A売上高	（百万円）	14,542	18,800	24,321	27,965	31,191	33,743	38,807	39,785	42,788	42,709	48,488
その他売上高	（百万円）	235	269	304	497	818	1,051	1,593	1,530	1,348	1,368	1,768
営業利益	（百万円）	7,002	9,046	11,605	12,533	14,247	15,336	16,430	15,298	16,066	16,715	18,761
経常利益	（百万円）	7,116	9,070	11,670	12,533	14,467	15,468	16,864	15,472	16,518	16,918	19,154
税金等調整前当期純利益	（百万円）	7,116	9,070	11,670	12,515	14,681	15,616	16,661	15,472	16,519	16,929	19,170
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	4,840	6,174	8,146	8,867	10,273	10,678	11,437	9,842	10,727	10,955	12,487
財務状況												
総資産	（百万円）	20,141	24,956	31,737	35,638	44,296	54,110	58,919	65,765	58,640	61,786	66,223
有形固定資産	（百万円）	441	411	517	480	550	532	575	586	511	449	575
自己資本	（百万円）	16,741	16,059	21,995	27,143	35,858	44,451	50,743	54,431	43,897	47,174	50,185
純資産	（百万円）	16,763	16,080	22,043	27,264	35,943	44,690	51,026	54,720	43,973	47,589	50,643
有利子負債残高（借入金・社債等残高）	（百万円）	100	4,500	3,500	2,500	1,500	500	—	—	6,300	5,400	4,000
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー※1	（百万円）	4,440	7,769	9,813	6,914	10,313	11,458	11,099	8,153	10,527	13,116	15,551
投資活動によるキャッシュ・フロー※1	（百万円）	△5,210	1,462	△8,102	△605	△5,801	22,324	270	△3,999	△18,204	11,982	△4,314
フリー・キャッシュ・フロー	（百万円）	△770	9,231	1,711	6,309	4,512	33,783	11,370	4,154	△7,677	1,134	11,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,498	△2,555	△3,418	△4,549	△2,327	△3,095	△5,943	△6,093	△15,232	△8,753	△10,588
1株当たり情報※2												
1株当たり当期純利益	（円）	121.04	77.21	50.82	55.13	63.30	32.46	34.60	29.76	33.04	34.54	39.36
1株当たり純資産	（円）	418.66	202.21	136.78	168.75	219.91	134.49	153.51	164.48	138.41	148.71	158.15
配当金	（円）	49	44.5	41	23	26	28	18	23	23	29	29
配当性向	（%）	40.5	40.2	40.3	41.7	41.1	43.1	52.0	77.3	69.6	84.0	73.7
財務指標												
ROE（自己資本利益率）	（%）	32.0	37.6	42.8	36.1	32.6	26.6	24.0	18.7	21.8	24.1	25.7
ROA（総資産経常利益率）	（%）	38.6	40.2	41.2	37.2	36.2	31.4	29.8	24.8	26.6	28.1	29.9
自己資本比率	（%）	83.1	64.3	69.3	76.2	81.0	82.1	86.1	82.8	74.9	76.4	75.8
その他												
年度末時価総額	（百万円）	261,926	292,928	599,512	496,481	490,722	1,007,254	581,233	331,543	332,554	194,883	212,302
年度末株価※2	（円）	818.8	905.0	1,830.0	1,515.0	1,477.5	2,993.0	1,727.0	984.0	987.0	578.4	630.1
成約件数	（件）	420	524	649	770	885	886	996	1,050	1,146	1,078	1,061

※1　従来、営業活動によるキャッシュ・フローに区分していた「敷金及び保証金の増減額」を投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。
※2　2016年10月1日付、2018年4月1日付及び2021年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。

INDEX

日本M&Aセンターホールディングスのいま
世界No.1のM&A総合企業への成長に向けた戦略
データセクション
財務・非財務ハイライト
連結財務諸表
企業・株式データ
外部評価・コミットメント・指数への採用
株主・投資家との関係構築のための取り組み

財務・非財務ハイライト

非財務項目

年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境						
Scope 1	(t-CO_2)	0	0	0	0	0
Scope 2	(t-CO_2)	0	27.2	39.1	42.5	61.2
Scope 3	(t-CO_2)	1,417.4	2,370.9	2,934.2	2,667.0	3,515.1

＜算定方法＞GHGプロトコルに基づき算定。
＜算定対象範囲＞日本M&Aセンター国内拠点（サテライトオフィス、海外拠点は算定対象外）。
＜組織境界＞支配力基準（支配下の事業からのGHG排出量を100%算定）。
＜算定ロジック＞
- Scope 3はカテゴリ6と7の排出量を算定しています。2022年度までは全拠点の航空機を利用した出張が対象範囲でしたが、2023年度からは自動車による出張及び通勤費も対象範囲に追加し、排出量を算定しています。

年度			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
雇用							
従業員数		(人)	972	1,083	1,043 ※3	1,086	1,062
M&Aコンサルタント人数※1		(人)	(568)	(622)	(645)※3	630	626
年次有給休暇取得率※2		(%)	40.0	46.6	46.8	47.2	60.5
平均給与※2		(千円)	12,022	11,140	11,821	12,710	13,813
離職率		(%)	—	15.7	17.9	14.9	18.4
新卒中途の入社割合※2	新卒	(%)	10.1	19.6	26.6	24.5	45.1
	中途	(%)	89.9	80.4	73.4	75.5	54.9
新卒採用人数※2		(人)	24	43	41	47	74
社員平均年齢		(歳)	34.0	33.8	34.1	34.9	34.9
労災件数		(件)	2	0	4	6	3
ダイバーシティ＆インクルージョン							
女性管理職比率		(%)	11.1	11.5	16.5	15.0	12.8
産休・育休後の復帰率	男性	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	(%)	100.0	100.0	60.0	81.3	100.0
産休・育休取得率	男性	(%)	10.0	30.2	27.8	35.0	41.2
	女性	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
健康経営							
健康診断受診率※2		(%)	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0

※1　2025年度より、人員の売上原価及び販管費の仕分けを見直し、人員の開示区分も変更しました。2021年度～2023年度の数値は、区分変更前の定義に基づく「コンサルタント職」の人数です。
※2　（株）日本M&Aセンターの数値です。
※3　2023年度第2四半期より（株）バトンズが連結子会社から持分法適用会社となり、（株）バトンズの人員は連結人員数に含んでおりません。

連結財務諸表

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年４月１日～2025年３月31日）	当連結会計年度 （2025年４月１日～2026年３月31日）
売上高	44,077	50,257
売上原価	17,374	19,979
売上総利益	26,703	30,277
販売費及び一般管理費	9,987	11,516
営業利益	16,715	18,761
営業外収益		
受取利息	79	173
受取配当金	46	53
投資事業組合運用益	—	44
持分法による投資利益	180	68
為替差益	—	91
その他	28	16
営業外収益合計	334	447
営業外費用		
支払利息	28	53
投資事業組合運用損	73	—
為替差損	29	—
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	131	54
経常利益	16,918	19,154
特別利益		
持分変動利益	10	—
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	10	15
税金等調整前当期純利益	16,929	19,170
法人税、住民税及び事業税	6,032	6,742
法人税等調整額	△71	△87
法人税等合計	5,961	6,655
当期純利益	10,968	12,515
非支配株主に帰属する当期純利益	12	28
親会社株主に帰属する当期純利益	10,955	12,487

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年４月１日～2025年３月31日）	当連結会計年度 （2025年４月１日～2026年３月31日）
当期純利益	10,968	12,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	△415
為替換算調整勘定	98	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	10
その他の包括利益合計	519	△343
包括利益	11,487	12,171
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,472	12,141
非支配株主に係る包括利益	15	29

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,211	40,447
売掛金	2,633	808
前払費用	570	739
その他	152	1,767
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	42,566	43,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	741	813
減価償却累計額	△443	△457
建物（純額）	298	355
その他	633	712
減価償却累計額	△483	△492
その他（純額）	150	219
有形固定資産合計	449	575
無形固定資産	133	138
投資その他の資産		
投資有価証券	13,945	16,488
長期貸付金	1,085	—
繰延税金資産	240	603
長期預金	1,009	9
敷金及び保証金	1,331	3,617
その他	1,024	1,029
投資その他の資産合計	18,636	21,749
固定資産合計	19,219	22,464
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	61,786	66,223

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,088	722
１年内返済予定の長期借入金	1,400	1,900
未払費用	2,196	2,580
未払法人税等	3,353	3,814
契約負債	216	143
預り金	157	164
賞与引当金	330	345
役員賞与引当金	1	484
その他	1,152	2,978
流動負債合計	9,896	13,133
固定負債		
長期借入金	4,000	2,100
長期未払金	168	168
繰延税金負債	131	177
固定負債合計	4,300	2,446
負債合計	14,196	15,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,908	3,908
利益剰余金	56,944	60,206
自己株式	△18,903	△18,808
株主資本合計	45,995	49,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015	600
為替換算調整勘定	163	232
その他の包括利益累計額合計	1,179	833
非支配株主持分	415	457
純資産合計	47,589	50,643
負債純資産合計	61,786	66,223

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年４月１日～2025年３月31日）	当連結会計年度 （2025年４月１日～2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,929	19,170
減価償却費	136	168
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	14
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	482
受取利息及び受取配当金	△125	△226
支払利息	28	53
固定資産売却損益（△は益）	△0	—
持分変動損益（△は益）	△10	—
為替差損益（△は益）	22	△188
持分法による投資損益（△は益）	△180	△68
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△15
売上債権の増減額（△は増加）	△34	1,839
前払費用の増減額（△は増加）	△59	△163
仕入債務の増減額（△は減少）	159	△354
未払費用の増減額（△は減少）	167	374
契約負債の増減額（△は減少）	△110	△73
預り金の増減額（△は減少）	△71	7
その他	△125	649
小計	16,768	21,696
利息及び配当金の受取額	135	221
利息の支払額	△18	△51
法人税等の支払額	△3,769	△6,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,116	15,551

	前連結会計年度 （2024年４月１日～2025年３月31日）	当連結会計年度 （2025年４月１日～2026年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△38	△2,284
有形固定資産の取得による支出	△48	△251
無形固定資産の取得による支出	△23	△67
投資有価証券の取得による支出	△4,383	△2,155
投資有価証券の売却等による収入	2,000	47
出資金の分配による収入	853	776
出資金の払戻による収入	170	—
定期預金の預入による支出	△590	△904
定期預金の払戻による収入	15,253	1,397
関係会社株式の取得による支出	△140	△80
長期貸付けによる支出	△1,085	△799
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,982	△4,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	498	—
長期借入金の返済による支出	△1,400	△1,400
自己株式の処分による収入	59	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,247	△9,200
非支配株主からの払込みによる収入	335	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,753	△10,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	77
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,411	725
現金及び現金同等物の期首残高	22,303	38,715
現金及び現金同等物の期末残高	38,715	39,440

INDEX

日本M&Aセンターホールディングスのいま
世界No.1のM&A総合企業への成長に向けた戦略
データセクション
財務・非財務ハイライト
連結財務諸表
企業・株式データ
外部評価・コミットメント・指数への採用
株主・投資家との関係構築のための取り組み

企業・株式データ（2026年３月31日現在）

企業情報

会社名	株式会社日本M&Aセンターホールディングス （ニホン エムアンドエー センター ホールディングス） Nihon M&A Center Holdings Inc.
資本金	4,045百万円 （東証プライム上場　証券コード：2127）
設立	1991年4月25日
社員（連結）	1,062名
所在地	東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 24階
主なグループ会社	株式会社日本M&Aセンター 株式会社企業評価総合研究所 株式会社日本PMIコンサルティング 株式会社AtoG Capital 株式会社日本DX人材センター 株式会社日本サーチファンド 株式会社J-Capital 株式会社スピア 株式会社矢野経済研究所 株式会社ネクストナビ 株式会社バトンズ 株式会社サーチファンド・ジャパン NOBUNAGAサクセション株式会社 九州M&Aアドバイザーズ株式会社 株式会社おきぎんサクセスパートナーズ 日本プライベートエクイティ株式会社 株式会社日本投資ファンド シンガポール現地法人 インドネシア現地法人 ベトナム現地法人 マレーシア現地法人 タイ現地法人

当社ウェブサイトのご案内 https://www.nihon-ma.co.jp/groups/

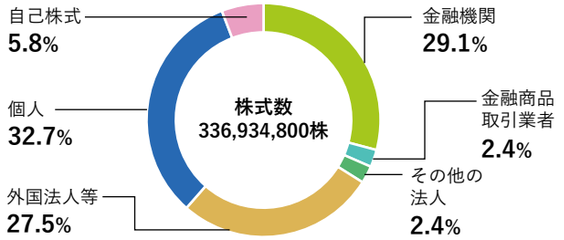


株式の状況

発行可能株式総数	576,000,000株
発行済株式の総数	336,934,800株
株主数	103,995名

※発行済株式の総数には、自己株式19,610,889株を含んでいます。

株式の所有者別分布状況

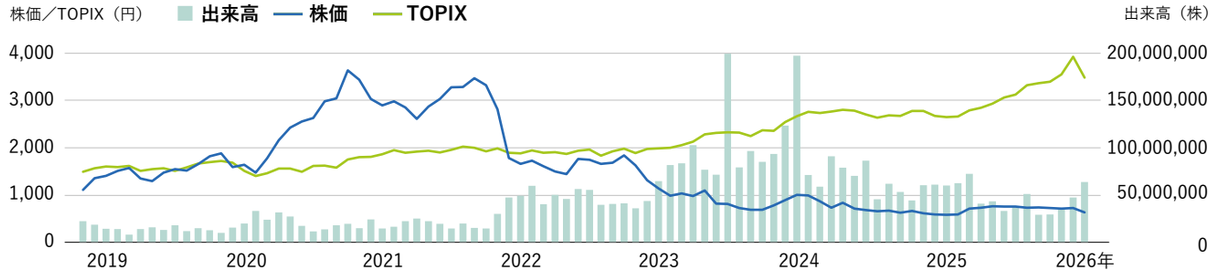


大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,977,200	18.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	28,571,500	9.00
三宅 卓	20,890,783	6.58
分林 保弘	8,616,800	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	7,165,812	2.26
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	6,552,549	2.06
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL	5,490,200	1.73
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	4,622,202	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,232,135	1.33
株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	4,153,700	1.31

（自己株式を除く）

株価の推移



※当社は2018年４月１日及び、2021年４月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っています。

INDEX

日本M&Aセンターホールディングスのいま
世界No.1のM&A総合企業への成長に向けた戦略
データセクション
財務・非財務ハイライト
連結財務諸表
企業・株式データ
外部評価・コミットメント・指数への採用
株主・投資家との関係構築のための取り組み

外部評価・コミットメント・指数への採用（2026年３月末時点）

日本M&Aセンターグループは、中・長期的な企業価値向上を目指し、サステナビリティの取り組みを強化しています。
ここでは、当社のESG投資インデックスへの採用状況、外部機関による評価、国際的イニシアティブへの参画状況をご紹介します。

ESG投資インデックスへの採用状況

当社は、年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）が採用する６つのESG投資インデックスのうち、次の５つの構成銘柄に選定されています。

銘柄
FTSE JPX Blossom Japan Index
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

※ FTSE Russell（FTSE International Limitedと Frank Russell Companyの登録商標）はここに株式会社日本M&Aセンターホールディングスが第三者調査の結果、FTSE4Good Global Index Series、FTSE Blossom Japan Index、及びFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

ESG評価

MSCI ESG格付け

当社のMSCI ESG格付けは、2026年8月時点において「BBB」です。

※ 株式会社日本M&Aセンターホールディングスによる MSCI ESG Research LLC またはその関連会社（以下「MSCI」）のデータの使用、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI による株式会社日本M&Aセンターホールディングスの後援、推薦、推奨、または宣伝を意味するものではありません。MSCI のサービス及びデータは、MSCI またはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCI の名称及びロゴは、MSCI の商標またはサービスマークです。
The inclusion of Nihon M&A Center Holdings Inc. in any MSCI index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Nihon M&A Center Holdings Inc. by MSCI or any of its affiliates. The MSCI indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

FTSEスコア

当社は、ESG対応を評価するFTSEスコアにおいては、５点満点中3.5点を獲得しています。2020年の1.8点から、1.7点向上しています。

その他評価・指数への採用

JPX日経インデックス400

資本効率や投資者を意識した経営など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たす「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成されています。

JPX-NIKKEI 400

JPXプライム150指数

「資本収益性」と「市場評価」の２つの観点から選定された銘柄で構成されています。当社は、エクイティ・スプレッド基準（資本収益性）の観点から選定されています。

JPX PRIME 150

日経累進高配当株指数

国内に上場する銘柄のうち、累進的な配当を続ける（減配せず、増配か配当維持を続ける）銘柄の中から、予想配当利回りの高い30銘柄で構成されています。

ギネス世界記録™

ギネスワールドレコーズより、「M&Aフィナンシャルアドバイザリー業務の最多取り扱い企業」として2020年から５年連続でギネス世界記録™に認定されました。（2024年 取扱件数：1,088件）。

※ M&Aフィナンシャルアドバイザリー業務の最多取り扱い企業
対象年：2020年、2021年、2022年、2023年、2024年

GUINNESS WORLD RECORDS RECORD HOLDER

国際的イニシアティブへの参画状況

国連グローバル・コンパクト

2022年９月に署名し、企業の持続可能な発展に向けた取り組みを強化しています。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

TCFDに賛同し、気候関連の財務情報開示を推進しています。

INDEX

日本M&Aセンターホールディングスのいま
世界No.1のM&A総合企業への成長に向けた戦略
データセクション
財務・非財務ハイライト
連結財務諸表
企業・株式データ
外部評価・コミットメント・指数への採用
株主・投資家との関係構築のための取り組み

株主・投資家との関係構築のための取り組み

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションについて

当社は、企業価値の持続的向上を目的に、株主・投資家との建設的な対話を重要な経営課題として位置づけ、適時・適切な情報開示と双方向コミュニケーションの強化に取り組んでいます。

機関投資家・証券会社アナリストとの対話

決算説明会や個別面談などを通じ、国内外の機関投資家との継続的な対話を行っています。

- 代表取締役社長、CFO、IR担当役員が主要な対話に参加
- 必要に応じて関連部門が同席
- 対話で受領した意見・懸念事項は、毎期のIR活動報告とともに経営陣へ共有
- 決算説明会は日英同時配信で実施し、海外投資家の利便性・公平性を向上
- 年２～３回の海外IRロードショーを通じ、グローバルな投資家層との対話機会を拡大

個人投資家とのコミュニケーション

中長期的な理解促進を目的に、個人投資家向けの接点も継続的に提供しています。

- 年１回の個人投資家説明会を開催し、ビジョン・戦略について直接説明

社員との対話

社員を重要なステークホルダーと捉え、エンゲージメント向上に向けた施策を実施しています。

- 社員持株会への加入者に対して拠出額100％の奨励金を付与し、持株会を通じた自社株式の保有を促進
- 四半期ごとに社員向け決算説明会を開催し、マネジメントが業績・戦略を直接説明。また、質疑応答の機会を設け、社内の透明性向上と双方向コミュニケーションを強化
- 株式付与ESOP信託を導入

年間対話回数／実施回数

対象	取り組み	2024年度実績	2025年度実績
株主	株主総会	1回	1回
機関投資家・証券会社アナリスト	個別面談	359回	321回
	決算説明会	4回	4回
	海外ロードショー	2回	3回
	証券会社主催コンファレンス	5回	5回
個人投資家	個人投資家向け会社説明会	1回	1回
従業員	社員向け決算説明会	4回	4回



株主総会





社員向け決算説明会